

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月24日

上場会社名	日本研紙株式会社	上場取引所	大証二部
コード番号	5398	URL	http://www.nihonkenshi.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長 (氏名) 宇田 吉孝	TEL	(06) 6536-3511
問合せ先責任者 (役職名)	取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 吉村 勉		
半期報告書提出予定日	平成19年9月20日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,085	△3.1	143	△22.6	156	△9.2	89	—
18年6月中間期	2,150	7.9	185	5.4	172	1.2	△22	—
18年12月期	4,420	—	362	—	360	—	87	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	8	70	—	—
18年6月中間期	△2	24	—	—
18年12月期	8	59	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 —百万円 18年6月中間期 —百万円 18年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	4,449	1,753	1,753	1,753	38.9	169	09	
18年6月中間期	4,652	1,636	1,636	1,636	34.7	157	85	
18年12月期	4,619	1,713	1,713	1,713	36.6	165	25	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,729百万円 18年6月中間期 1,615百万円 18年12月期 1,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	337	△19	△19	△19	△307	395	395	
18年6月中間期	208	△13	△13	△13	△165	469	469	
18年12月期	44	△51	△51	△51	△54	382	382	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
18年12月期	5	00	5	00
19年12月期(実績)	—	—	—	—
19年12月期(予想)	5	00	5	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,300	△2.7	320	△11.6	330	△8.5	190	116.2	18	58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 - (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 10,246,500株 18年6月中間期 10,246,500株 18年12月期 10,246,500株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 17,837株 18年6月中間期 14,484株 18年12月期 17,457株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,024	△3.8	149	△23.6	161	△13.4	94	—
18年6月中間期	2,105	3.9	195	6.8	186	5.5	△9	—
18年12月期	4,312	—	393	—	388	—	110	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	9	22
18年6月中間期	△0	91
18年12月期	10	76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	4,326		1,768		40.9	172	89	
18年6月中間期	4,513		1,649		36.6	161	22	
18年12月期	4,456		1,728		38.8	168	99	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,768百万円 18年6月中間期 1,649百万円 18年12月期 1,728百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,180	△3.1	330	△16.2	340	△12.4	200	81.7	19	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績の概況)

当中間連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資の拡大、雇用情勢の改善に伴う個人消費の復調もあり総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、原油価格の高止まりや金利の上昇等もあり厳しい経営環境下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおける売上の状況は、自動車業界関連は堅調に推移し、金属加工分野も堅調でありましたが、木工家具業界はふるわず、ハイテク関連も受注の回復が下期にずれ込みました。その結果、当中間期における売上高は、2,085百万円となり前年同期比では3.1%の減少となりました。この内、国内部門では3.7%の減少、海外部門は中国以外の輸出がやや低調下に推移したためにほぼ前年同期比並の実績となりました。

品目別では前年同期比で、研磨布は9.3%と増加しましたものの、研磨紙が1.4%、ダイヤが25.2%、機械等仕入商品が7.9%とそれぞれ減少いたしました。

利益面につきましては、売上高の減少等により、営業利益は143百万円(前年同期比22.6%減)、経常利益は為替差益もあり156百万円(前年同期比9.2%減)、中間純利益は89百万円(前年同期は特別損失の計上があり中間純損失22百万円)となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しであります。国内景気については比較的順調な推移が期待されますものの、騰勢を強めてきた原油市況、アメリカの住宅ローン問題に端を発した世界的なマネーの変調、為替の動向等不安定要因が山積しており今後についてはやや懸念される経済情勢になるのではないかと想定されます。当研磨材業界においても諸コストの上昇、価格競争の激化等があり、販売環境は厳しさが続くものと考えられます。

当社グループにおいては、国内市場における更なる深耕と海外市場における新規開拓およびコストダウンの徹底等を図ってまいり所存であります。

通期(平成19年12月期)の業績は、売上高4,300百万円、営業利益320百万円、経常利益330百万円、当期純利益190百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は395百万円となり、前連結会計年度末に比べ各活動により13百万円の増加となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は337百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益156百万円に減価償却費、未払費用の増加等を加算したもから、たな卸資産の増加、法人税等の支払額等を減算したものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は19百万円となりました。これは主に当中間連結会計期間における当社および子会社による固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は307百万円となりました。これは、借入金等の返済を継続して進めていることと配当金の支払が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年6月中間期	平成18年6月中間期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	38.9	34.7	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	80.7	84.7	101.4
債務償還年数(年)	2.1	3.7	36.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.6	14.8	1.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものでありますが、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

①海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高にしめる海外売上高は21.1%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

②中国における子会社について

当社グループは、中国において台湾資本と合弁で子会社・昆山正日研磨料有限公司を平成16年2月に設立いたしました。同社は研磨布紙の加工工場として本格稼働しており、当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めております。当社グループといたしましては、合弁先との連携を密にし、全社をあげて同社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、同社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

③原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市場の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

④金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入及び社債の発行により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

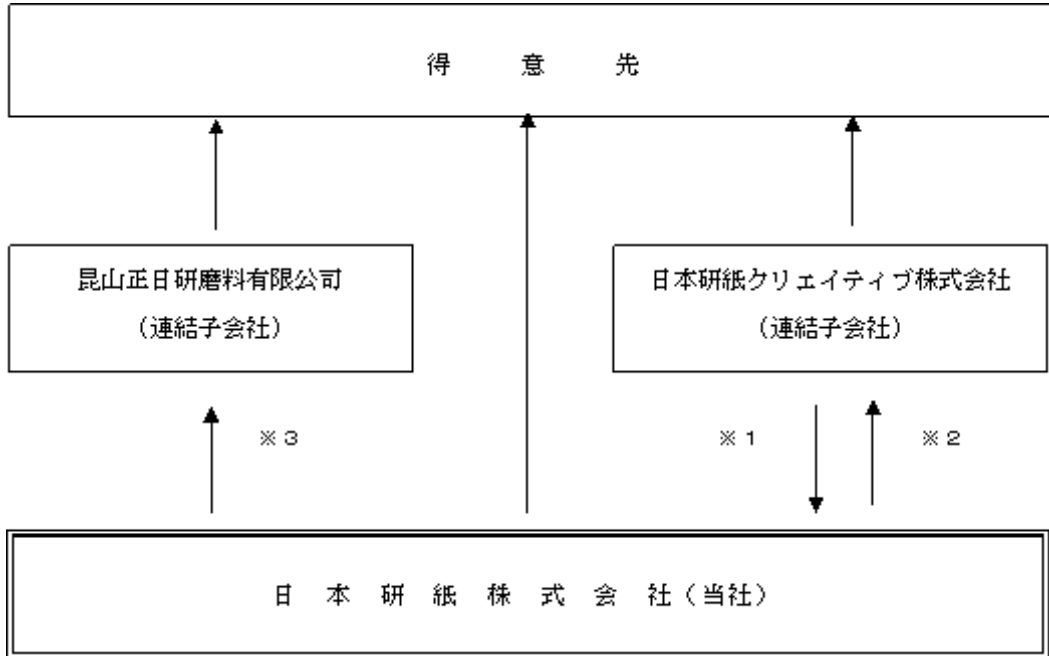
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(うち連結子会社2社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売……主に当社及び連結子会社・昆山正日研磨料有限公司が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売…主に連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱が行っている。



(注)※1. 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱を経由している。

※2. 連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由している。

※3. 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っている。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

最近の市場環境は、景気の回復とともにやや改善の兆しが見られますものの、ユーザー各社における生産基地の海外移転傾向は続いており、今後国内需要が大きく伸びる可能性はあまり期待できないのではないかと考えられます。

このような、厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要請に対応した研究開発を推進していかなければならないと考えております。そのために製販一体によるユーザー密着及びよりきめ細かな市場対応、新技術の製品化スピードアップ等をめざし、組織の再編、人材の重点配置等による成果の結実を追求いたします。

また、世界の生産基地ならびに消費大国としての道を歩みつつある中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場への輸出拡大も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質・価格面での要求水準は一段と厳しくなってきました。

当社グループにおいては、中国・昆山市に設立いたしました子会社「昆山正日研磨料有限公司」の操業度拡大、付加価値向上をはかるために、グローバル化の進展に対応した体制づくりを進めてまいります。

当社グループとしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあまねく「日研ブランド」を確立することにより経営の安定的な発展と業績の向上をはかってまいりたい所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		569,694		495,998		482,458		
2 受取手形及び売掛金	※1,4	779,865		755,548		980,567		
3 たな卸資産		1,557,864		1,495,949		1,451,260		
4 繰延税金資産		25,945		35,668		34,575		
5 その他		37,550		35,919		34,652		
6 貸倒引当金		△5,571		△1,975		△2,000		
流動資産合計		2,965,349	63.7	2,817,107	63.3	2,981,515	64.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2,3							
(1) 建物及び構築物		213,493		212,750		211,897		
(2) 機械装置及び運搬具		149,005		160,172		163,147		
(3) 土地		481,827		481,827		481,827		
(4) 建設仮勘定		2,479		4,368		1,280		
(5) その他		16,984		23,878		24,530		
有形固定資産合計		863,790	18.6	882,997	19.8	882,683	19.1	
2 無形固定資産		14,473	0.3	15,717	0.4	15,064	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	757,193		685,047		690,045		
(2) その他		52,367		51,550		51,905		
(3) 貸倒引当金		△893		△2,542		△1,225		
投資その他の資産合計		808,667	17.4	734,054	16.5	740,726	16.1	
固定資産合計		1,686,931	36.3	1,632,769	36.7	1,638,474	35.5	
資産合計		4,652,280	100.0	4,449,876	100.0	4,619,989	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※4	860,407		712,404		699,409		
2 短期借入金	※3	856,580		864,747		1,080,041		
3 一年以内償還予定の社債		—		32,000		32,000		
4 未払法人税等		55,758		64,494		73,084		
5 役員賞与引当金		8,000		7,200		14,000		
6 その他		277,413		280,948		228,834		
流動負債合計		2,058,160	44.2	1,961,795	44.1	2,127,368	46.0	
II 固定負債								
1 社債		88,000		24,000		40,000		
2 長期借入金	※3	590,000		484,557		500,236		
3 退職給付引当金		92,499		46,468		70,825		
4 役員退職慰労引当金		67,132		78,992		72,920		
5 繰延税金負債		119,709		100,385		95,261		
固定負債合計		957,342	20.6	734,404	16.5	779,244	16.9	
負債合計		3,015,502	64.8	2,696,199	60.6	2,906,613	62.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		512,325		512,325		512,325		
2 資本剰余金		56,182		56,182		56,182		
3 利益剰余金		751,308		899,956		862,069		
4 自己株式		△2,667		△4,080		△3,941		
株主資本合計		1,317,148	28.3	1,464,383	32.9	1,426,635	30.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		288,972		246,102		249,509		
2 為替換算調整勘定		8,990		19,069		14,181		
評価・換算差額等合計		297,963	6.4	265,171	6.0	263,690	5.7	
III 少数株主持分		21,666	0.5	24,121	0.5	23,049	0.5	
純資産合計		1,636,778	35.2	1,753,677	39.4	1,713,375	37.1	
負債及び純資産合計		4,652,280	100.0	4,449,876	100.0	4,619,989	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,150,780	100.0		2,085,111	100.0		4,420,548	100.0
II 売上原価			1,466,423	68.2		1,434,053	68.8		3,046,712	68.9
売上総利益			684,356	31.8		651,058	31.2		1,373,836	31.1
III 販売費及び一般管理費	※1		499,098	23.2		507,756	24.4		1,011,756	22.9
営業利益			185,258	8.6		143,301	6.8		362,079	8.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		713			632		1,555			
2 受取配当金		3,389			3,649		5,808			
3 受取保険金		161			182		1,424			
4 受取手数料		—			—		219			
5 為替差益		2,766			27,986		23,540			
6 その他		4,190	11,221	0.5	4,384	36,834	1.8	11,732	44,280	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		15,444			19,221		33,008			
2 手形売却損		2,412			3,490		4,978			
3 固定資産除却損		81			—		128			
4 その他		6,329	24,268	1.1	1,018	23,730	1.1	7,509	45,625	1.0
経常利益			172,211	8.0		156,405	7.5		360,734	8.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		6,397	6,397	0.3	—	—	—	9,636	9,636	0.2
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	122,417	122,417	5.7	—	—	—	122,417	122,417	2.8
税金等調整前中間(当期) 純利益			56,192	2.6		156,405	7.5		247,954	5.6
法人税、住民税及び事業税		54,222			61,378		140,042			
法人税等調整額		28,749	82,971	3.8	6,340	67,719	3.2	24,054	164,096	3.7
少数株主損失			△3,890	△0.1		△346	△0.0		△4,014	△0.1
中間(当期)純利益又は中 間純損失			△22,889	△1.1		89,032	4.3		87,871	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	841,361	△2,416	1,407,451
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51,163		△51,163
利益処分による役員賞与			△16,000		△16,000
中間純損失			△22,889		△22,889
自己株式の取得				△250	△250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△90,053	△250	△90,303
平成18年6月30日残高(千円)	512,325	56,182	751,308	△2,667	1,317,148

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	345,226	9,467	354,693	25,695	1,787,840
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△51,163
利益処分による役員賞与					△16,000
中間純損失					△22,889
自己株式の取得					△250
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△56,253	△476	△56,729	△4,028	△60,758
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△56,253	△476	△56,729	△4,028	△151,062
平成18年6月30日残高(千円)	288,972	8,990	297,963	21,666	1,636,778

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	862,069	△3,941	1,426,635
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51,145		△51,145
中間純利益			89,032		89,032
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	37,887	△139	37,748
平成19年6月30日残高(千円)	512,325	56,182	899,956	△4,080	1,464,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△51,145
中間純利益					89,032
自己株式の取得					△139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,406	4,887	1,481	1,072	2,553
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,406	4,887	1,481	1,072	40,301
平成19年6月30日残高(千円)	246,102	19,069	265,171	24,121	1,753,677

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	841,361	△2,416	1,407,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△51,163		△51,163
利益処分による役員賞与			△16,000		△16,000
当期純利益			87,871		87,871
自己株式の取得				△1,524	△1,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	20,708	△1,524	19,183
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	862,069	△3,941	1,426,635

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	345,226	9,467	354,693	25,695	1,787,840
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△51,163
利益処分による役員賞与					△16,000
当期純利益					87,871
自己株式の取得					△1,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△95,716	4,714	△91,002	△2,646	△93,648
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△95,716	4,714	△91,002	△2,646	△74,465
平成18年12月31日残高（千円）	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		56,192	156,405	247,954
2 減価償却費		17,797	19,804	38,198
3 減損損失		122,417	—	122,417
4 貸倒引当金の増減額(△:減少)		△6,397	1,292	△9,968
5 退職給付引当金の増減額(△:減少)		△21,766	△24,357	△43,440
6 役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)		△49,371	6,072	△43,583
7 役員賞与引当金の増減額(△:減少)		8,000	△6,800	14,000
8 受取利息及び受取配当金		△4,102	△4,281	△7,363
9 支払利息		15,444	19,221	33,008
10 有形固定資産除却損		81	—	128
11 売上債権の増減額(△:増加)		194,130	229,166	△4,427
12 たな卸資産の増減額(△:増加)		△139,302	△36,443	△25,494
13 仕入債務の増減額(△:減少)		27,710	2,369	△121,198
14 未払費用の増減額(△:減少)		91,171	92,084	2,391
15 未払消費税等の増減額(△:減少)		13,463	△1,442	17,111
16 未収金の増減額(△:増加)		5,924	1,019	6,161
17 役員賞与の支払額		△16,000	—	△16,000
18 その他		△3,036	△31,177	21,650
小計		312,354	422,932	231,544
19 利息及び配当金の受取額		4,110	4,522	7,272
20 利息の支払額		△14,129	△20,266	△32,549
21 法人税等の支払額		△93,858	△69,968	△161,527
営業活動によるキャッシュ・フロー		208,478	337,221	44,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△11,608	△17,910	△47,616
2 投資有価証券の取得による支出		△691	△716	△1,390
3 その他		△1,558	△707	△2,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,858	△19,335	△51,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(△:減少)		△145,847	△218,298	82,164
2 長期借入れによる収入		400,000	100,000	415,236
3 長期借入金の返済による支出		△292,500	△121,617	△407,500
4 社債の償還による支出		△76,000	△16,000	△92,000
5 自己株式の取得による支出		△250	△139	△1,524
6 配当金の支払額		△51,163	△51,145	△51,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		△165,761	△307,200	△54,786
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△598	2,854	2,547
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		28,259	13,539	△58,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高		441,435	382,458	441,435
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		469,694	395,998	382,458

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 福山日研(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であった福山日研(有)は、平成17年12月の社員総会において、解散の決議をし、平成18年9月に清算終了したため、連結の範囲より除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、日本研紙クリエイティブ(株)の中間決算日は3月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、昆山正日研磨料有限公司の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ(株)の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、昆山正日研磨料有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 … 6年～50年 機械装置及び運搬具 … 4年～10年 その他 … 3年～20年</p> <p>② 無形固定資産 在外連結子会社の土地所有権については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 … 6年～50年 機械装置及び運搬具 … 4年～10年 その他 … 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 … 6年～50年 機械装置及び運搬具 … 4年～10年 その他 … 3年～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の際連結会計年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更に伴い、税金等調整前中間純利益が122,417千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する連結会計年度の中間連結会計期間から適用されることに伴い、当中間連結会計期間より当該会計基準を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,000千円減少している。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,615,111千円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>1. ———</p> <p>2. ———</p> <p>3. ———</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が122,417千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少している。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,690,326千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																																		
<p>※1 受取手形割引高は457,429千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,687,201千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>101,716千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>87,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>34,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302,788</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>231,772)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>630,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,220,000</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物	101,716千円	機械装置	87,298	土地	79,010	投資有価証券	34,763	計	302,788	(うち工場財団)	231,772)	短期借入金	630,000千円	長期借入金	590,000	計	1,220,000	<p>※1 受取手形割引高は460,433千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,727,551千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>93,991千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>83,833</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>285,399</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>222,952)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>665,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>470,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,135,000</td> </tr> </table> <p>※4 金融機関の休日である中間連結会計期間末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。</p> <p>その金額は、下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,555千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>65,392</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>50,856</td> </tr> </table>	建物及び構築物	93,991千円	機械装置	83,833	土地	79,010	投資有価証券	28,565	計	285,399	(うち工場財団)	222,952)	短期借入金	665,000千円	長期借入金	470,000	計	1,135,000	受取手形	5,555千円	受取手形割引高	65,392	支払手形	50,856	<p>※1 受取手形割引高は345,129千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,706,819千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>97,328千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>87,343</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>31,385</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295,066</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団)</td> <td>229,026)</td> </tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>670,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>485,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,155,000</td> </tr> </table> <p>※4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。</p> <p>その金額は、下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,912千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>69,660</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>69,173</td> </tr> </table>	建物	97,328千円	機械装置	87,343	土地	79,010	投資有価証券	31,385	計	295,066	(うち工場財団)	229,026)	短期借入金	670,000千円	長期借入金	485,000	計	1,155,000	受取手形	6,912千円	受取手形割引高	69,660	支払手形	69,173
建物及び構築物	101,716千円																																																																			
機械装置	87,298																																																																			
土地	79,010																																																																			
投資有価証券	34,763																																																																			
計	302,788																																																																			
(うち工場財団)	231,772)																																																																			
短期借入金	630,000千円																																																																			
長期借入金	590,000																																																																			
計	1,220,000																																																																			
建物及び構築物	93,991千円																																																																			
機械装置	83,833																																																																			
土地	79,010																																																																			
投資有価証券	28,565																																																																			
計	285,399																																																																			
(うち工場財団)	222,952)																																																																			
短期借入金	665,000千円																																																																			
長期借入金	470,000																																																																			
計	1,135,000																																																																			
受取手形	5,555千円																																																																			
受取手形割引高	65,392																																																																			
支払手形	50,856																																																																			
建物	97,328千円																																																																			
機械装置	87,343																																																																			
土地	79,010																																																																			
投資有価証券	31,385																																																																			
計	295,066																																																																			
(うち工場財団)	229,026)																																																																			
短期借入金	670,000千円																																																																			
長期借入金	485,000																																																																			
計	1,155,000																																																																			
受取手形	6,912千円																																																																			
受取手形割引高	69,660																																																																			
支払手形	69,173																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,951千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,082</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">150,477</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">38,092</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,602</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">7,666</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,000</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">34,391</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td>122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>	減価償却費	4,951千円	役員報酬	44,082	給料手当	150,477	賞与	38,092	法定福利費	29,602	退職給付費用	42,348	役員退職慰労引当	7,666	金繰入額	8,000	役員賞与引当金繰入額	8,000	運賃	34,391	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,019千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,168</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">161,247</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">41,024</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">33,660</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,453</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">6,072</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,200</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,200</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">30,724</td></tr> </table> <p>※2 ———</p>	減価償却費	5,019千円	役員報酬	47,168	給料手当	161,247	賞与	41,024	法定福利費	33,660	退職給付費用	37,453	役員退職慰労引当	6,072	金繰入額	7,200	役員賞与引当金繰入額	7,200	運賃	30,724	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,952千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,941</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">312,052</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">84,780</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,987</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,509</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">13,453</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">68,176</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td>122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>	減価償却費	9,952千円	役員報酬	87,941	給料手当	312,052	賞与	84,780	法定福利費	61,987	退職給付費用	81,509	役員退職慰労引当	13,453	金繰入額	14,000	役員賞与引当金繰入額	14,000	運賃	68,176	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417
減価償却費	4,951千円																																																																																					
役員報酬	44,082																																																																																					
給料手当	150,477																																																																																					
賞与	38,092																																																																																					
法定福利費	29,602																																																																																					
退職給付費用	42,348																																																																																					
役員退職慰労引当	7,666																																																																																					
金繰入額	8,000																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	8,000																																																																																					
運賃	34,391																																																																																					
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																																																																																			
合計			122,417																																																																																			
減価償却費	5,019千円																																																																																					
役員報酬	47,168																																																																																					
給料手当	161,247																																																																																					
賞与	41,024																																																																																					
法定福利費	33,660																																																																																					
退職給付費用	37,453																																																																																					
役員退職慰労引当	6,072																																																																																					
金繰入額	7,200																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	7,200																																																																																					
運賃	30,724																																																																																					
減価償却費	9,952千円																																																																																					
役員報酬	87,941																																																																																					
給料手当	312,052																																																																																					
賞与	84,780																																																																																					
法定福利費	61,987																																																																																					
退職給付費用	81,509																																																																																					
役員退職慰労引当	13,453																																																																																					
金繰入額	14,000																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	14,000																																																																																					
運賃	68,176																																																																																					
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																																																																																			
合計			122,417																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,764	720	—	14,484

(注) 自己株式数の増加は单元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,163	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,457	380	—	17,837

(注) 自己株式数の増加は单元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,764	3,693	—	17,457

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,163	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 569,694千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 Δ 100,000 現金及び現金同等物 469,694	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 495,998千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 Δ 100,000 現金及び現金同等物 395,998	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 482,458千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 Δ 100,000 現金及び現金同等物 382,458

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)
取得価額相当額 6,300千円	取得価額相当額 6,300千円	取得価額相当額 6,300千円
減価償却累計額相当額 3,750	減価償却累計額相当額 4,650	減価償却累計額相当額 4,200
中間期末残高相当額 2,550	中間期末残高相当額 1,650	期末残高相当額 2,100
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 900千円	1年以内 900千円	1年以内 900千円
1年超 1,650	1年超 750	1年超 1,200
計 2,550	計 1,650	計 2,100
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 450千円	支払リース料 450千円	支払リース料 900千円
減価償却費相当額 450	減価償却費相当額 450	減価償却費相当額 900
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	250,707	737,193	486,486
合計	250,707	737,193	486,486

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,000
合計	20,000

当中間連結会計期間(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	252,123	665,047	412,924
合計	252,123	665,047	412,924

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,000
合計	20,000

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	251,406	670,045	418,639
合計	251,406	670,045	418,639

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,000
合計	20,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年6月30日)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成19年6月30日)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成18年12月31日)

当連結会計年度はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	412,999	27,922	440,922
II 連結売上高（千円）			2,150,780
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	1.3	20.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……東アジア及び東南アジア諸国
 その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	429,799	9,521	439,320
II 連結売上高（千円）			2,085,111
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	0.5	21.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……東アジア及び東南アジア諸国
 その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	878,349	63,742	942,091
II 連結売上高（千円）			4,420,548
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	1.4	21.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……東アジア及び東南アジア諸国
 その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	157.85円	169.09円	165.25円
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失	△2.24円	8.70円	8.59円

※前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,636,778	1,753,677	1,713,375
純資産の部の合計額から控 除する金額(千円)	21,666	24,121	23,049
(うち少数株主持分 (千円))	(21,666)	(24,121)	(23,049)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	1,615,111	1,729,555	1,690,326
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	10,232,016	10,228,663	10,229,043

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益額又は 中間純損失額(△) (千円)	△22,889	89,032	87,871
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△22,889	89,032	87,871
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,232,253	10,228,864	10,231,466

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—	—

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製商品の製造販売事業	1,983,419	△2.6
茶類及び医薬部外品等の販売事業	216	△93.8
合計	1,983,636	△2.8

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製商品の製造販売事業	2,084,930	△2.9
茶類及び医薬部外品等の販売事業	181	△95.1
合計	2,085,111	△3.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製商品の製造販売事業	176,859	△7.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	176,859	△7.4

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存している。当中間連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製商品の製造販売事業	247,694	△4.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	247,694	△4.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		524,867		459,612		422,241		
2 受取手形	※1, 4	255,865		213,686		366,176		
3 売掛金		606,764		700,732		715,328		
4 たな卸資産		1,439,301		1,346,050		1,328,266		
5 その他		42,369		39,718		46,402		
6 貸倒引当金		△5,500		△1,500		△1,500		
流動資産合計		2,863,668	63.5	2,758,300	63.8	2,876,914	64.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2, 3							
(1) 建物		130,740		124,177		126,308		
(2) 機械及び装置		102,927		97,781		100,582		
(3) 土地		481,827		481,827		481,827		
(4) その他		14,123		19,041		19,256		
有形固定資産合計		729,618	16.2	722,828	16.7	727,975	16.3	
2 無形固定資産		1,069	0.0	1,012	0.0	1,041	0.0	
3 投資その他の資産	※3							
(1) 投資有価証券		749,685		678,471		683,175		
(2) 関係会社株式		118,098		118,098		118,098		
(3) その他		62,225		55,473		58,370		
(4) 貸倒引当金		△11,348		△8,159		△9,385		
投資その他の資産合計		918,660	20.3	843,883	19.5	850,259	19.1	
固定資産合計		1,649,348	36.5	1,567,724	36.2	1,579,276	35.4	
資産合計		4,513,017	100.0	4,326,025	100.0	4,456,191	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	608,484		541,989		561,998	
2 買掛金		244,637		164,841		133,864	
3 短期借入金	※3	730,000		765,000		950,000	
4 一年以内償還予定の社債		—		32,000		32,000	
5 未払法人税等		55,656		64,392		72,626	
6 未払費用		152,360		152,173		62,438	
7 役員賞与引当金		8,000		7,200		14,000	
8 その他		122,734		123,615		151,227	
流動負債合計		1,921,873	42.6	1,851,211	42.8	1,978,155	44.4
II 固定負債							
1 社債		88,000		24,000		40,000	
2 長期借入金	※3	590,000		470,000		485,000	
3 退職給付引当金		92,499		46,468		70,825	
4 役員退職慰労引当金		67,132		78,992		72,920	
5 繰延税金負債		103,910		86,929		80,659	
固定負債合計		941,543	20.8	706,390	16.3	749,405	16.8
負債合計		2,863,416	63.4	2,557,601	59.1	2,727,561	61.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		512,325	11.4	512,325	11.9	512,325	11.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		56,182		56,182		56,182	
資本剰余金合計		56,182	1.2	56,182	1.3	56,182	1.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		126,800		126,800		126,800	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		445,000		445,000		445,000	
繰越利益剰余金		226,388		388,951		345,787	
利益剰余金合計		798,188	17.7	960,751	22.2	917,587	20.6
4 自己株式		△2,667	△0.1	△4,080	△0.1	△3,941	△0.1
株主資本合計		1,364,029	30.2	1,525,178	35.3	1,482,153	33.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		285,571	6.4	243,245	5.6	246,476	5.5
評価・換算差額等合計		285,571	6.4	243,245	5.6	246,476	5.5
純資産合計		1,649,600	36.6	1,768,423	40.9	1,728,629	38.8
負債及び純資産合計		4,513,017	100.0	4,326,025	100.0	4,456,191	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,105,521	100.0		2,024,988	100.0		4,312,239	100.0
II 売上原価			1,428,162	67.8		1,393,999	68.8		2,948,903	68.4
売上総利益			677,358	32.2		630,988	31.2		1,363,335	31.6
III 販売費及び一般管理費			481,386	22.9		481,211	23.8		969,717	22.5
営業利益			195,972	9.3		149,777	7.4		393,617	9.1
IV 営業外収益	※1		7,054	0.3		29,211	1.4		27,122	0.6
V 営業外費用	※2		16,061	0.7		17,107	0.8		32,647	0.7
経常利益			186,965	8.9		161,881	8.0		388,092	9.0
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		8,699	8,699	0.4	1,225	1,225	0.1	14,663	14,663	0.3
VII 特別損失										
1 減損損失	※4	122,417	122,417	5.8	—	—	—	122,417	122,417	2.8
税引前中間(当期)純利益			73,248	3.5		163,107	8.1		280,338	6.5
法人税、住民税及び事業税		53,347			60,515			139,837		
法人税等調整額		29,209	82,556	3.9	8,283	68,798	3.4	30,410	170,248	3.9
中間(当期)純利益または 中間純損失			△9,308	△0.4		94,309	4.7		110,090	2.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		
				その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	345,000	402,861	△2,416
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△51,163	
別途積立金の積立				100,000	△100,000	
利益処分による役員賞与					△16,000	
中間純損失					△9,308	
自己株式の取得						△250
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	100,000	△176,472	△250
平成18年6月30日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	226,388	△2,667

項目	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	1,440,751	340,633	1,781,384
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△51,163		△51,163
別途積立金の積立	—		—
利益処分による役員賞与	△16,000		△16,000
中間純損失	△9,308		△9,308
自己株式の取得	△250		△250
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		△55,061	△55,061
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△76,722	△55,061	△131,784
平成18年6月30日残高(千円)	1,364,029	285,571	1,649,600

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	△3,941
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△51,145	
中間純利益					94,309	
自己株式の取得						△139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	43,164	△139
平成19年6月30日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	388,951	△4,080

項目	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,482,153	246,476	1,728,629
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△51,145		△51,145
中間純利益	94,309		94,309
自己株式の取得	△139		△139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		△3,231	△3,231
中間会計期間中の変動額合計(千円)	43,024	△3,231	39,793
平成19年6月30日残高(千円)	1,525,178	243,245	1,768,423

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高 (千円)	512,325	56,182	126,800	345,000	402,861	△2,416
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△51,163	
別途積立金の積立				100,000	△100,000	
利益処分による役員賞与					△16,000	
当期純利益					110,090	
自己株式の取得						△1,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	△57,073	△1,524
平成18年12月31日残高 (千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	△3,941

項目	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高 (千円)	1,440,751	340,633	1,781,384
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△51,163		△51,163
別途積立金の積立	—		—
利益処分による役員賞与	△16,000		△16,000
当期純利益	110,090		110,090
自己株式の取得	△1,524		△1,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		△94,156	△94,156
事業年度中の変動額合計 (千円)	41,401	△94,156	△52,754
平成18年12月31日残高 (千円)	1,482,153	246,476	1,728,629

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用している。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 …… 6 年～50年 機械及び装置 …… 4 年～10年 その他 …… 3 年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産…自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 …… 6 年～50年 機械及び装置 …… 4 年～10年 その他 …… 3 年～20年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 …… 6 年～50年 機械及び装置 …… 4 年～10年 その他 …… 3 年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生事業年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 ……長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前中間純利益は122,417千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する会計年度の中間会計期間から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ8,000千円減少している。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,649,600千円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>1. ———</p> <p>2. ———</p> <p>3. ———</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益は122,417千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少している。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,728,629千円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																						
<p>※1 受取手形割引高は457,429千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,675,051千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。 担保として供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>101,716千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>87,298</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>34,763</td></tr> <tr><td>計</td><td>302,788</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>231,772)</td></tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>630,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>590,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,220,000</td></tr> </table>	建物	101,716千円	機械及び装置	87,298	土地	79,010	投資有価証券	34,763	計	302,788	(うち工場財団)	231,772)	短期借入金	630,000千円	長期借入金	590,000	計	1,220,000	<p>※1 受取手形割引高は460,433千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,700,953千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。 担保として供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>93,991千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>83,833</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>28,565</td></tr> <tr><td>計</td><td>285,399</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>222,952)</td></tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>665,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>470,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,135,000</td></tr> </table>	建物	93,991千円	機械及び装置	83,833	土地	79,010	投資有価証券	28,565	計	285,399	(うち工場財団)	222,952)	短期借入金	665,000千円	長期借入金	470,000	計	1,135,000	<p>※1 受取手形割引高は345,129千円である。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,688,333千円である。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。 担保として供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>97,328千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>87,343</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>31,385</td></tr> <tr><td>計</td><td>295,066</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>229,026)</td></tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>670,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>485,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,155,000</td></tr> </table>	建物	97,328千円	機械及び装置	87,343	土地	79,010	投資有価証券	31,385	計	295,066	(うち工場財団)	229,026)	短期借入金	670,000千円	長期借入金	485,000	計	1,155,000
建物	101,716千円																																																							
機械及び装置	87,298																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	34,763																																																							
計	302,788																																																							
(うち工場財団)	231,772)																																																							
短期借入金	630,000千円																																																							
長期借入金	590,000																																																							
計	1,220,000																																																							
建物	93,991千円																																																							
機械及び装置	83,833																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	28,565																																																							
計	285,399																																																							
(うち工場財団)	222,952)																																																							
短期借入金	665,000千円																																																							
長期借入金	470,000																																																							
計	1,135,000																																																							
建物	97,328千円																																																							
機械及び装置	87,343																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	31,385																																																							
計	295,066																																																							
(うち工場財団)	229,026)																																																							
短期借入金	670,000千円																																																							
長期借入金	485,000																																																							
計	1,155,000																																																							
<p>※4</p>	<p>※4 金融機関の休日である当中間会計期間末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>5,555千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>65,392</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>50,856</td></tr> </table>	受取手形	5,555千円	受取手形割引高	65,392	支払手形	50,856	<p>※4 金融機関の休日である当期末日(12月31日)が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>6,912千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>69,660</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>69,173</td></tr> </table>	受取手形	6,912千円	受取手形割引高	69,660	支払手形	69,173																																										
受取手形	5,555千円																																																							
受取手形割引高	65,392																																																							
支払手形	50,856																																																							
受取手形	6,912千円																																																							
受取手形割引高	69,660																																																							
支払手形	69,173																																																							
<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>昆山正日研磨料有限公司</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>150万米ドル</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>172,770千円</td></tr> </table> <p>上記に係る当中間会計期間末現在の保証先の債務額</p> <table> <tr><td>外貨額</td><td>60万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>400万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>126,689千円</td></tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	150万米ドル	円換算額	172,770千円	外貨額	60万米ドル		400万人民元	円換算額	126,689千円	<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>昆山正日研磨料有限公司</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>220万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>100万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>287,412千円</td></tr> </table> <p>上記に係る当中間会計期間末現在の保証先の債務額</p> <table> <tr><td>外貨額</td><td>29万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>480万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>114,337千円</td></tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	220万米ドル		100万人民元	円換算額	287,412千円	外貨額	29万米ドル		480万人民元	円換算額	114,337千円	<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>昆山正日研磨料有限公司</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>220万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>100万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>277,300千円</td></tr> </table> <p>上記に係る当期末現在の保証先の債務額</p> <table> <tr><td>外貨額</td><td>59万米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>492万人民元</td></tr> <tr><td>円換算額</td><td>146,187千円</td></tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	220万米ドル		100万人民元	円換算額	277,300千円	外貨額	59万米ドル		492万人民元	円換算額	146,187千円														
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																							
外貨額	150万米ドル																																																							
円換算額	172,770千円																																																							
外貨額	60万米ドル																																																							
	400万人民元																																																							
円換算額	126,689千円																																																							
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																							
外貨額	220万米ドル																																																							
	100万人民元																																																							
円換算額	287,412千円																																																							
外貨額	29万米ドル																																																							
	480万人民元																																																							
円換算額	114,337千円																																																							
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																							
外貨額	220万米ドル																																																							
	100万人民元																																																							
円換算額	277,300千円																																																							
外貨額	59万米ドル																																																							
	492万人民元																																																							
円換算額	146,187千円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																																																																																		
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">497千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,389</td></tr> <tr><td>受取保険金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">12,777千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>手形売却損</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">12,291千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td>122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>	受取利息	497千円	受取配当金	3,389	受取保険金	161	為替差益	1,062	支払利息	12,777千円	社債利息	313	手形売却損	2,412	固定資産除却損	81	有形固定資産	12,291千円	無形固定資産	28千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">408千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,646</td></tr> <tr><td>受取保険金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">21,406</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">12,623千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>手形売却損</td><td style="text-align: right;">3,490</td></tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">12,619千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	受取利息	408千円	受取配当金	3,646	受取保険金	182	為替差益	21,406	支払利息	12,623千円	社債利息	118	手形売却損	3,490	有形固定資産	12,619千円	無形固定資産	28千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,153千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,785</td></tr> <tr><td>受取保険金</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">15,909</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">25,962千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>手形売却損</td><td style="text-align: right;">4,978</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">26,471千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td>122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>	受取利息	1,153千円	受取配当金	5,785	受取保険金	1,424	為替差益	15,909	支払利息	25,962千円	社債利息	504	手形売却損	4,978	固定資産除却損	128	有形固定資産	26,471千円	無形固定資産	57千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417
受取利息	497千円																																																																																			
受取配当金	3,389																																																																																			
受取保険金	161																																																																																			
為替差益	1,062																																																																																			
支払利息	12,777千円																																																																																			
社債利息	313																																																																																			
手形売却損	2,412																																																																																			
固定資産除却損	81																																																																																			
有形固定資産	12,291千円																																																																																			
無形固定資産	28千円																																																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																	
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																																																																																	
合計			122,417																																																																																	
受取利息	408千円																																																																																			
受取配当金	3,646																																																																																			
受取保険金	182																																																																																			
為替差益	21,406																																																																																			
支払利息	12,623千円																																																																																			
社債利息	118																																																																																			
手形売却損	3,490																																																																																			
有形固定資産	12,619千円																																																																																			
無形固定資産	28千円																																																																																			
受取利息	1,153千円																																																																																			
受取配当金	5,785																																																																																			
受取保険金	1,424																																																																																			
為替差益	15,909																																																																																			
支払利息	25,962千円																																																																																			
社債利息	504																																																																																			
手形売却損	4,978																																																																																			
固定資産除却損	128																																																																																			
有形固定資産	26,471千円																																																																																			
無形固定資産	57千円																																																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																	
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																																																																																	
合計			122,417																																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,764	720	—	14,484

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,457	380	—	17,837

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,764	3,693	—	17,457

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (有形固定資産)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (有形固定資産)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他 (有形固定資産)
取得価額相当額 6,300千円 減価償却累計額 3,750 相当額 中間期末残高 2,550 相当額	取得価額相当額 6,300千円 減価償却累計額 4,650 相当額 中間期末残高 1,650 相当額	取得価額相当額 6,300千円 減価償却累計額 4,200 相当額 期末残高 2,100 相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 900千円 1年超 1,650 計 2,550	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 900千円 1年超 750 計 1,650	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 900千円 1年超 1,200 計 2,100
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 450千円 減価償却費相当額 450	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 450千円 減価償却費相当額 450	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 900千円 減価償却費相当額 900
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
———	———	———